

宮崎市地域包括ケアシステム構築方針(高齢者版)

概要版



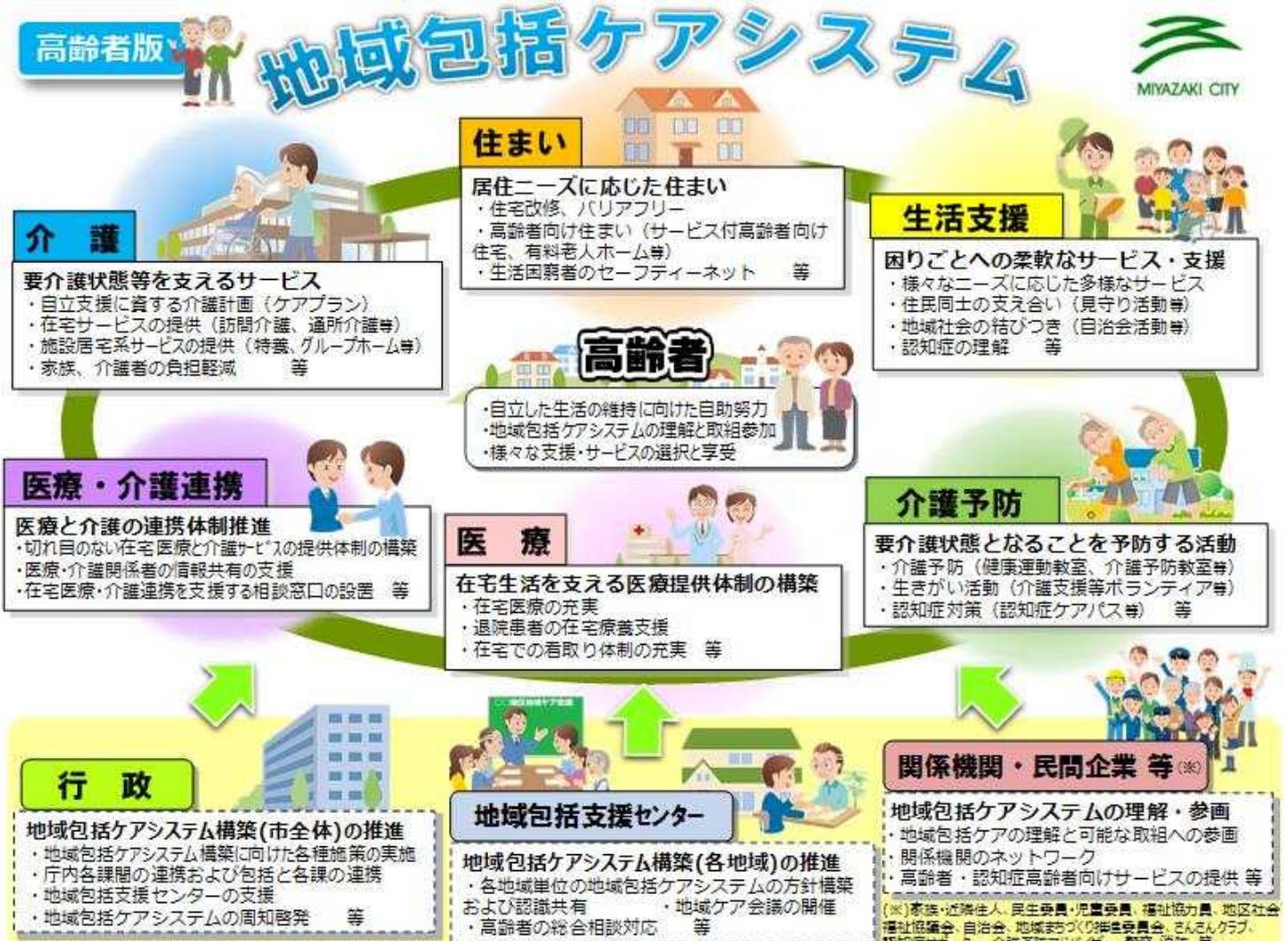
高齢化の進展に伴う、認知症高齢者や一人暮らし高齢者の増加等、高齢者を取り巻く状況が刻々と変化する中、団塊の世代が75歳を迎える2025年には様々なニーズが増加し、現在のままの社会では高齢者を支えきれないことが強く危惧されています。

そこで、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活していくために、「医療」「介護」「介護予防」「住まい」「生活支援」のサービスを一体的に提供する仕組み、いわゆる地域包括ケアシステムの構築の必要性が高まっています。

そこで本市では、現状や課題の分析、様々な団体の意見反映の上「宮崎市地域包括ケアシステム構築方針」を策定し、2025年までの構築を目指すことといたしました。

なお、地域包括ケアシステムは、地域の実情に応じて構築していくべきものですが、各地域においてどのような形でシステムを構築していくかということについて、地域の自主性に委ねる部分と、行政機関が主導的な役割を担う部分があります。

ここでは市全体として考える標準的な方針を示していますが、各日常生活圏域単位での地域包括ケアシステムについては、その圏域に設置している地域包括支援センターが、地域包括ケアシステムの中核機関として、行政との連携のもとその構築を推進していきます。



なお、国の定める5つの分野のほかに、宮崎市では関連性の高い「医療・介護連携」を追加しています。また、その6つの分野を構築するための機関として「行政」「地域包括支援センター」「関係機関・民間企業等」を位置付けています。

住まい

2025年の将来像

高齢者の「住まい」に関する支援体制が充実し、居住ニーズに応じた「住まい」が確保されるとともに、高齢者向け居住施設においては、入居者の権利が尊重され、適切なサービスが提供されている。

将来像の実現に向けた方針

高齢者等が住みやすい住宅の普及	高齢者向けの居住施設の適正な運営の確保
高齢者等が安心して暮らせる住宅セーフティネットの構築	既存の住宅等（空き家等）の有効活用
住まいに関するニーズに対応した支援事業の充実	



生活支援

2025年の将来像

- ・地域の支え合い体制が構築されており、住民主体に加えて、NPO、ボランティア、地縁組織、民間企業等の多様な主体により、生活支援に関する生活のニーズに対応した多様なサービス、支援が行われている。
- ・高齢者は、自らが出来る範囲でサービスの担い手として社会参加することで地域とのつながりを保ち、生きがい・役割をもって生活している。
- ・地域住民の認知症に対する理解が広がり、地域での見守り活動や相談窓口の充実など、認知症の方やその家族を支える体制が構築されている。

将来像の実現に向けた方針

生活のニーズに沿った多様なサービスの充実	地域コミュニティ（地域力）の強化
住民主体の支え合い活動の充実	地域住民の認知症理解の促進
権利擁護支援体制の充実	



介護予防

2025年の将来像

- ・基本チェックリスト等により軽度認知機能障がい（MCI）の恐れありとされた高齢者について、効果的な認知機能維持向上プログラムにつなげることにより、その発症を予防することができている。
- ・認知症高齢者については、発症初期段階において、「認知症初期集中支援チーム」による早期診断・早期対応が行われ、「認知症ケアパス」に基づき、状態に応じた適切なケアに結びつけるなど、認知症ケアの流れが確立している。
- ・さまざまなグループなどが、地域において、健康づくりに自ら積極的に取り組んでいるなど、介護予防や健康についての市民の意識が深まっている。また、これらの活動主体として、高齢者もその担い手として参加することにより、生きがいや介護予防にもつながっている。

将来像の実現に向けた方針

介護予防普及啓発活動の推進および関係部署との連携強化・情報共有体制の確立	各種グループ活動の活性化とキーパーソンの育成
高齢者の自主的な通いの場創出のための会場確保支援	介護予防活動のために必要な移動手段体制への支援
多種多様な取り組みに対する介護予防支援	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）の着実な実施
介護予防・日常生活支援総合事業における軽度認知障がい対策の確立	



介護

2025年の将来像

- ・利用者が住み慣れた地域において、心身の状態や希望に応じてサービスを選択できる環境が整備されている。
- ・利用者の自立支援に即した適切なサービスが計画され、質の高いサービスが提供されている。
- ・利用者やその家族を社会全体で支える介護保険制度が適正に運営されている。

将来像の実現に向けた方針

2025年までの高齢者の状況や介護需要を見据えたサービス基盤整備	制度の持続可能性と信頼感を担保するため、適切な介護サービスの確保と不適切な給付の適正化
利用者の自立支援に即したケアプラン立案に向けた、ケアマネジメントの質の向上	ケアプランに沿った適切なサービスの提供のための、サービスの質の向上
制度改正・報酬改定への適切な対応	介護者の身体的・精神的負担の軽減が図れるような事業の実施



医療

2025年の将来像

- ・市民が住みなれた地域で安心して生活できるよう、質の高い持続可能な医療提供体制が構築されている。

将来像の実現に向けた方針

在宅医療サービスの充実	入院患者の退院後の在宅療養支援体制の充実
有料老人ホーム等施設入所者に対する医療サービスの充実	医療と介護を一体的に提供するための人材の養成
災害時の在宅療養患者の支援体制の充実	在宅での看取り体制の充実



医療介護 連携

2025年の将来像

- ・医療と介護の機能分化と連携が進み、入退院時の情報共有や支援体制において、円滑な連携が図れている。
- ・在宅生活において、困難と思われるケースについては、地域包括支援センターを中心として多職種で構成される地域ケア会議において検討され、フォーマル・インフォーマルサービスが有効に活用されたケアプランに反映されている。

将来像の実現に向けた方針

医療と介護の連携体制の構築	医療と介護を一体的に提供するための人材の養成
地域連携室のない医療機関においても、円滑に連携を図る体制づくり	



●用語解説

- 【基本チェックリスト】高齢者の生活機能を評価するための25項目の質問票
- 【軽度認知機能障がい】認知症に移行する、その前の段階
- 【認知症初期集中支援チーム】初期の段階で、認知症の人やその家族に対して個別の訪問を行い適切な支援を行う
- 【認知症ケアパス】認知症の状態に応じた適切な医療や介護サービス等の提供の流れ
- 【認知症施策推進総合戦略(新ルックプラン)】認知症施策推進5か年計画(ルックプラン)を改めた2025年までの計画
- 【介護予防・日常生活支援総合事業】現行の介護予防事業と、介護予防通所介護・介護予防訪問介護事業を、地域の実情に応じて一体的・効率的に行うもの。
- 【ケアプラン】介護保険制度で要介護認定を受けた場合に、本人の希望に基づいて作成される介護サービス計画
- 【地域連携室】医療機関に設置されている、医療と地域資源をつなぐ機関

行政

2025年の将来像

・関係各課において、地域包括ケアシステムの理解の下、適切な事業展開が行われている。また、市の地域包括ケアシステム構築基本方針で定めた内容が各地域で概ね達成され、高齢者にとって住み慣れた地域で安心して生活できる社会が構築されている。

将来像の実現に向けた方針

地域包括ケアシステムの構築に向けた施策の実施	地域包括ケアシステム構築に向けた方針策定
地域包括ケアシステムの周知・啓発	地域包括ケアシステム構築の中核的な機関である地域包括支援センターの取組支援
関係各課との地域包括ケアシステムの認識共有および関係各課と地域包括支援センターの適切な連携	地域包括支援センターの適正な人員の確保
地域包括支援センターの機能強化等に向けた検討の実施	



包括

(地域包括支援センター)

2025年の将来像

・地域ケア会議の積み重ね等により、関係機関との強力なネットワークのもと、地域課題の解決等に取り組み、各地域において、地域包括ケアシステムが構築され、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることの出来る社会が構築されている。また、地域の高齢者福祉の総合機関としてその認知度が高まり、より充実した高齢者支援が行われている。

将来像の実現に向けた方針

地域包括ケアシステムの圏域方針の策定および認識共有	地域ケア会議の充実
地域包括支援センターの認知度向上	地域の総合相談機関としての適切な支援の実施
関係機関との連携強化・多職種交流の促進	社会資源の見える化の促進



関係機関 民間企業等

2025年の将来像

・市民、関係機関、民間企業等に、地域包括ケアシステムの考え方が広く浸透しており、各個人、団体、企業等において、それぞれができることが実施されている。また、認知症に対する理解も進み、企業参入等も進んだ高齢者を地域全体で支える社会が構築されている。

将来像の実現に向けた方針

市民・関係機関・民間企業等の地域包括ケアシステムの理解および参画	関係機関同士のネットワークの充実
各関係機関が抱える課題の共有	関係機関・民間企業等への認知症理解の向上および対応サービスの拡大
定年後のセカンドライフの充実	



●用語解説

【地域包括支援センター】地域の高齢者の総合相談機関として宮崎市が19箇所設置。

【地域ケア会議】地域包括ケアシステムを構築するための手法として、地域包括支援センターが実施。高齢者に対する支援の充実と社会基盤の整備を目的とする。